

## 平成22年3月期第2四半期決算説明会Q&A

### ■第2四半期累計業績について

**Q: 前年同期との差の要因を説明してほしい。**

**A:** 電子部品市場などの顧客の設備投資抑制が継続しており、計測器事業の汎用計測器の進捗が遅れている。このため、売上高の前年同期444億円よりも低い実績となった。利益については、「緊急経営施策」や「経営革新2008」により、固定費削減や業務効率の改善を図っており、想定以上に効果が出ている。また、為替レートも想定レート（1\$=90円）よりも円安で推移したため、数億円の利益効果となっている。

**Q: 受注動向としては、回復傾向にあると考えて良いか？**

**A:** 当社の事業の特性として、通常、Q2とQ4が高めの受注、売上となる。依然として既存ビジネスでは、顧客の設備投資抑制が続いており、回復とまではいえない状況である。但し、中国3GやLTEなどの新規マーケットや、スマートフォンなどの需要が増加している分野では、比較的堅調に推移している。

**Q: 計測器事業で第2四半期売上が減少ながら営業利益が公表値よりも5億円改善した理由を説明してほしい。**

**A:** Q1での進捗遅れがQ2に売上計上されている部分もあるので、四半期毎の数値よりも、半期累計の数値で考えてもらいたい。営業利益については、想定以上の固定費削減効果や営業費用の削減努力により、上半期通期で利益を確保した。

**Q: その他の営業利益が高い理由を説明してほしい。**

**A:** 国内のブロードバンド化に伴う動画配信事業での需要や国内FTTH化に伴う需要、また、中国国内のネットワーク構築に伴う需要などがあり、光デバイス事業が好調に推移した。一方、精密計測は赤字ながら想定よりも赤字幅を減少させた。以上により営業利益が増加した。

**Q: 日本の事業環境は回復しているように見えるが、どのように見ているのか？**

**A:** 第1四半期の日本は非常に厳しい事業環境であり、第1四半期で進捗が遅れていたビジネスが第2四半期にずれ込んだ案件もある。日本市場が回復しているのではなく、厳しい環境が続いていると認識している。

**Q: アジア他は、回復傾向になっていると考えてよいか？**

**A:** 通信インフラ関連での底堅い計測需要や、食品検査市場での設備投資が回復に向かっており、環境としては若干明るさが見えてきている。

### ■計測器事業について

#### <LTE>

**Q: LTEの現状と今後の見通しを説明してほしい。**

**A:** 日本および欧米から継続的に引き合いがあり、計画通りの進捗となっている。今後は、数年にわたって開発用および製造用の計測器需要が拡大していくものと考えている。現在市場投入している開発用計測器シグナリングテスタ、フェージングシミュレータ以外にも、商用化を目指した携帯端末の認証試験に用いる計測器コンフォーマンステストシステムなどの需要が立ち上がりつつある。通信オペレータ、携帯端末ベンダー、チップセットベンダーなどの顧客とのロードマップを共有しながら、顧客の期待に応えられるソリューションをタイムリーに提供していきたい。また、LTEはネットワークのオールIP化におけるアクセス端末となるため、通信ネットワーク市場での計測、品質、サービスに関わるビジネスの拡大が期待できる。当社は端末用計測器のみではなく、品質やサービスに関わるソリューションの提供も検討していく。

#### <中国3G>

**Q: 中国3Gの現状と今後の見通しを説明してほしい。**

**A:** 今年1月に中国国内の3社の通信事業者にライセンスが交付された。3月からインフラ整備に関わる入札が開始されている。今年末には、それぞれ約200都市のインフラ整備が予定されている。基地局ベンダーを中心に落札しているが、基地局ベンダーから計測器への投資が多少遅れている状況である。中国は、約7億人という世界最大の携帯電話加入者がおり、中国が採用しているTD-SCDMAの開発用計測需要や3G普及期に向けた計測需要の増加が期待できる。顧客との関係を密にしなが、インフラ整備および携帯端末の開発・製造に関わるビジネスチャンスを獲得していく。

## <汎用計測>

**Q: 汎用計測の現状と今後の見通しを説明してほしい。**

**A:** 現在は、顧客の設備投資抑制が厳しく、低迷している。中長期的に見れば、通信用デバイスから通信機器、デジタル家電、カーエレクトロニクス、環境・エネルギー関連など、いろいろな市場で使用されることから、当社の安定ビジネスの一つと考えている。今後は、製品ラインナップの拡充と、販売チャネルの改善・開拓をしながら、顧客ニーズにフィットしたソリューションを提供し、ビジネスの安定・拡大を目指していく。

## <サービスアシュアランス事業>

**Q: サービスアシュアランスの現状と今後の見通しを説明してほしい。**

**A:** 現状は、期初の計画通り、EMEAを中心に事業を展開している。今期は、のれん代を除いてブレークイーブンを目指している。現在はほぼ想定通りに進捗している。まずは、EMEA地域を中心に利益体質のビジネスを構築したい。中長期的には、ネットワーク品質はより重要視されると考えており、市場は拡大する。現在の顧客との関係と、当社の保有技術を有効に活用しながら、各地域で品質モニタリングビジネスを拡大したい。

## ■通期見通しについて

**Q: 通期見通しを修正（売上減、営業利益増、最終据え置き）した理由を説明してほしい。**

**A:** 上期の実績と下期の売上減少による利益の減少を考慮して今回の修正値としている。売上は、日本市場を中心とした計測器需要の低迷が下期も継続すると予想し下げている。営業利益は、上期の当初予定からの改善分（9億）と下期売上減少を反映した推定（21億）で想定している。最終利益は為替差損や税金が想定以上となるため、当初公表値を据え置く。  
事業環境としては厳しい状況が続いている。上期は固定費削減が大きな効果となったが、下期は売上が4月に想定していたほど伸びない中、費用面での増加により、利益が多少圧迫される。上期の利益構造とは若干変わってくる。

**Q: 通期見通しを達成する上での、リスクと対応策について教えてほしい。また、上振れする場合の条件やテーマについても教えてほしい。**

**A:** 2番底のリスクは払拭したとはいえませんが、昨年を下回る状況は想定しづらい。経済動向や顧客の設備投資動向を注意深く分析しながら、柔軟に対応したい。現状で実施できる施策はほとんど行っている。  
上振れの可能性としては、LTE関連の開発需要、中国3G携帯端末の開発製造需要、スマートフォン等の製造需要、顧客設備投資による汎用計測分野の回復などが想定できるが、現時点では慎重に見ている。

**Q: 情報通信事業において、民主党政権への移行に伴う国予算や地方自治体の予算の凍結、削減の影響をどのように見ているか？**

**A:** 地方の予算執行の対応にはバラツキが出てきているが、まだ不透明であり判断できない。現時点では、今期業績に与える影響は少ないと見ており、公表値を達成できると考えている。

## ■その他

**Q: 為替レートの実績と下期想定レートを教えてほしい。**

**A:** 上期実績 1USD=95円  
下期想定 1USD=90円